

双葉郡において必要とされる医療・介護の検討について

I 一次医療

検討事項		対応（案）	期待できる効果	課題	備考
診療所	一次医療の確保	各町村の診療所確保の取組を支援していく。	・帰還に即した一次医療の確保が図られる。	・診療所設置に対する整備支援。	身近で受療できる医療機関の整備が町村において検討されている。 県立診療所が檜葉町に開設される。

II 二次医療

検討事項		対応（案）	期待できる効果	課題	備考
医療需要	住民帰還の見込み、イノベーション・コースト構想関係技術者作業員等	①先行整備の必要性を踏まえつつも、一定程度の医療需要を見込む。 ・技術者、作業員等を把握。 ・帰還住民の一定数を見込む。	・医療需要を踏まえた整備を推進できる。 ・医療需要は病院の規模・機能の根拠となる。	・帰還住民をどのように見込むか。	①住民帰還の推計： どのような方法が可能かを検討する。  ②イノベーション・コースト構想関係研究者等の推計： 現状の把握を行う。
		②究極の政策医療として、整備を優先する。	・医療需要にかかわらず、インフラの先行整備が可能となる。 ・住民の帰還につながる。	・先行整備が可能か。	
病院機能	病院機能① 救急医療（初期・二次）手術・入院	・救急医療を担う。 一部、緊急の手術等を行う。	・救急患者の受入、診療、手術、入院が可能となる。	・人員体制の確保。 ・必要な設備の整備。	
	病院機能② 在宅医療	・高齢者を対象とした在宅医療の拠点機能を担う。	・在宅医療の推進が図られる。	・人員体制の確保。 ・連携の仕組みづくり。	総合診療医の支援による体制づくり。 地域包括ケアに結びつく。
	病院機能③ 高齢者医療・入院	・高齢者を対象とした内科系・整形外科系等の医療を担う。	・高齢者を対象とした医療を提供できる。	・人員体制の確保。	

# 資料 1

検討事項		対応（案）	期待できる効果	課題	備考
病院機能	病院機能④ 診療所支援	・診療所を支援する機能を担う。	・不足する診療科への対応が可能となる。	・人員体制の確保。 ・連携の仕組みづくり。	郡内の公的診療所の拠点病院
	病院機能⑤ 緊急被ばく医療	・緊急被ばく医療を担う。	・廃炉作業が進む中、被ばく医療機関の確保ができる。	・人員体制の確保。	
開設	開設	①しっかりとした計画を立案して進めていく。	・関係者と議論する時間を多く確保できる。 ・医師等のスタッフの確保にも時間を確保できる。	・設置までには長い期間を要する。	
		②必要な機能の整備を先行して進める。	・ニーズに対し迅速に対応できる。	・施設等が必要な場合、規模等を定めにくい。	

# 資料 1

## Ⅲ 介護

検討事項		対応（案）	期待できる効果	課題	備考
地域包括ケアシステムの構築	在宅医療・介護連携体制の構築	・各町村ごとに連携体制のあり方を検討していく。	・各町村の実情に応じた在宅医療・介護サービスが一体的に提供できる。	・サービス提供のための施設、事業所、人材の確保	・サービスの洗い出し、ニーズ調査を実施し、必要性の高いサービス、既存のサービスの充実から重点的に取り組む。
	生活支援・介護予防の体制整備（地域支え合い体制づくり）	・住民主体による取組を支援する。	・住民主体の通いの場づくり（介護予防の拠点）など、人と人とのつながりによる支援体制を構築することによりコミュニティが再生できる。	・NPOや民間企業など住民以外の多様な主体の参入が困難。	・高齢者を含む住民も地域包括ケアシステムを構築する上での重要な資源の一つという視点。 ・地域全体の取組にしていける。
	介護施設・事業所開設	・事業者の再開準備、運営経費の支援。	・施設・事業所の再開により住民に介護サービスが提供できる。	・利用者をどのように見込むか。	・施設等の受入れ態勢整備により利用者数を増やし、安定的な運営を図る。
		・新たな参入に向けた環境づくり。	・社会資源の増により多岐に及ぶサービスが提供できる。 ・利用者がサービスを選択でき、サービスの質の向上。	・新規参入のためには利用者やサービス提供のための施設等の確保。	・地域包括ケアを進めるためにも取組みは必要。
	介護職員の確保	・人材派遣会社を活用した県内外の人材派遣の取組。	・人材派遣のシステム活用による安定した県内外からの職員の供給。	・派遣期間終了後の職員の定着。	・派遣期間終了後は職員として引続き就労してもらうため、処遇や就労環境の面からの事業者の努力が必要。
		・地域での介護職員の開拓、育成。	・地域住民の就労の場の提供。 ・就労の場を確保することによる住民の帰還の促進。	・介護経験のない職員の教育。 ・高校等新卒者の確保。	・住民の帰還、定住により地域の復興に資する。
		・介護職員の処遇改善のための賃金及び手当、住環境、子育て環境等の充実を図る。	・介護職員の確保及び定着を促進する。 ・職員の処遇の充実により質の高い介護サービスを確保する。	・事業者の協力・理解が不可欠。	・職員の定着により、介護サービスの安定的な供給を図る。